

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年5月14日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	ゼット株式会社
【英訳名】	ZETT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 裕之
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区烏ヶ辻一丁目2番16号
【電話番号】	(06)6779局1171(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 林 賢志
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区烏ヶ辻一丁目2番16号
【電話番号】	(06)6779局1171(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 林 賢志
【縦覧に供する場所】	ゼット株式会社東京支店 (東京都台東区浅草橋三丁目30番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年8月10日に提出した第68期第1四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 経理の状況

##### 2. 監査証明について

##### 1 四半期連結財務諸表

##### (1) 四半期連結貸借対照表

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	9,865	10,283	38,643
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	99	174	200
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損 失 ( ) (百万円)	77	133	226
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	272	187	209
純資産額 (百万円)	8,561	7,852	8,079
総資産額 (百万円)	21,947	21,498	20,641
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	3.95	6.79	11.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.0	36.5	39.1

(注)(省略)

(訂正後)

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	9,865	10,283	38,643
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	99	174	200
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損 失 ( ) (百万円)	77	133	226
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	272	187	209
純資産額 (百万円)	8,401	7,692	7,919
総資産額 (百万円)	21,947	21,498	20,641
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	3.95	6.79	11.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.3	35.8	38.4

(注)(省略)

## 第2【事業の状況】

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ856百万円増加し、21,498百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が277百万円、投資有価証券が425百万円減少したものの、現金及び預金が1,685百万円増加したこと等によるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ1,083百万円増加し、13,646百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,179百万円増加したこと等によるものであります。純資産については、前連結会計年度末に比べ227百万円減少し、7,852百万円となりました。これは主に、利益剰余金が93百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が296百万円減少したこと等によるものであります。

(訂正後)

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ856百万円増加し、21,498百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が277百万円、投資有価証券が425百万円減少したものの、現金及び預金が1,685百万円増加したこと等によるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ1,083百万円増加し、13,805百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,179百万円増加したこと等によるものであります。純資産については、前連結会計年度末に比べ227百万円減少し、7,692百万円となりました。これは主に、利益剰余金が93百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が296百万円減少したこと等によるものであります。

## 第4【経理の状況】

### 2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
(省略)		
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,119,773	10,299,015
短期借入金	345,794	312,476
未払法人税等	20,487	44,453
未払消費税等	56,388	107,043
賞与引当金	224,550	110,460
その他	524,882	710,085
流動負債合計	10,291,876	11,583,534
固定負債		
長期借入金	299,513	232,543
繰延税金負債	401,204	271,772
退職給付に係る負債	373,447	376,590
長期未払金	276,914	267,110
その他	919,209	914,569
固定負債合計	2,270,287	2,062,585
負債合計	12,562,164	13,646,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,100	1,005,100
資本剰余金	2,968,778	2,968,778
利益剰余金	3,284,287	3,378,145
自己株式	74,202	74,247
株主資本合計	7,183,962	7,277,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	909,372	612,539
繰延ヘッジ損益	12,196	33,164
為替換算調整勘定	24,625	20,610
退職給付に係る調整累計額	26,528	25,671
その他の包括利益累計額合計	895,273	574,313
非支配株主持分	-	-
純資産合計	8,079,235	7,852,090
負債純資産合計	20,641,400	21,498,210

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
(省略)		
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,119,773	10,299,015
短期借入金	345,794	312,476
未払法人税等	20,487	44,453
未払消費税等	216,149	266,804
賞与引当金	224,550	110,460
その他	524,882	710,085
流動負債合計	<u>10,451,637</u>	<u>11,743,295</u>
固定負債		
長期借入金	299,513	232,543
繰延税金負債	401,204	271,772
退職給付に係る負債	373,447	376,590
長期未払金	276,914	267,110
その他	919,209	914,569
固定負債合計	<u>2,270,287</u>	<u>2,062,585</u>
負債合計	<u>12,721,925</u>	<u>13,805,880</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,100	1,005,100
資本剰余金	2,968,778	2,968,778
利益剰余金	<u>3,124,526</u>	<u>3,218,385</u>
自己株式	74,202	74,247
株主資本合計	<u>7,024,201</u>	<u>7,118,015</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	909,372	612,539
繰延ヘッジ損益	12,196	33,164
為替換算調整勘定	24,625	20,610
退職給付に係る調整累計額	26,528	25,671
その他の包括利益累計額合計	<u>895,273</u>	<u>574,313</u>
非支配株主持分	-	-
純資産合計	<u>7,919,475</u>	<u>7,692,329</u>
負債純資産合計	<u>20,641,400</u>	<u>21,498,210</u>

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

ゼット株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新田 東平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 達哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼット株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼット株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成28年8月9日に四半期レビュー報告書を提出した。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。